

米トランプ大統領が仕掛けた貿易戦争・交渉への動き

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・米トランプ大統領は22日、500～600億ドル相当の中国製品への関税賦課を命じる大統領令に署名
- ・冷静な「貿易交渉」となるか「貿易戦争」突入か、市場は米関税賦課の詳細や中国の報復対応等を見極めへ
- ・当面は貿易戦争への懸念が高まり、不透明感が高まる中、投資家のリスク回避の動きが続く可能性

米、中国製品 500～600 億ドル相当に知財制裁関税

- ✓ トランプ米大統領は22日、ホワイトハウスで500～600億ドル（約5.3～6.3兆円）相当の中国製品への関税賦課を命じる大統領令に署名しました。
- ✓ 大統領は、中国が知的財産権を侵害しているとして通商法301条に基づき、ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表对中国への関税賦課を指示しました。今後15日以内に、USTRが関税引き上げ対象リストを取りまとめる予定です。
- ✓ USTRは、一部の中国製品に25%の関税賦課を計画しています。対象製品リストには航空宇宙や情報・通信技術、機械などが含まれる見通しです。

高まる「貿易戦争」への懸念

- ✓ 既に決定済みの通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウム製品への新たな関税は23日に発動されます。当初から適用除外となる国・地域のリストに中国や日本は含まれていません。
- ✓ トランプ米大統領は、国際協調派や稳健派を次々更迭してきました。自らの考えに近い保護主義派や強硬派のみを乗せた「単独飛行」を開始したとの懸念が出ています。

- ✓ 対する中国は、対中制裁関税に鋭く反発しています。崔天凱駐米大使は、「貿易戦争をわれわれは望まないが、それを恐れてはいない」と発言。中国商務省は23日、米国から輸入するワインやドライフルーツ、豚肉などを対象に最高25%の関税を上乗せする準備をしていると発表しました。総額は最大で米国の2017年の輸出額で約30億ドル（約3100億円）となります。
- ✓ これは米通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に対抗する内容で、通商法301条による制裁関税についても、実際に発動する段階で対抗措置を公表すると見られます。

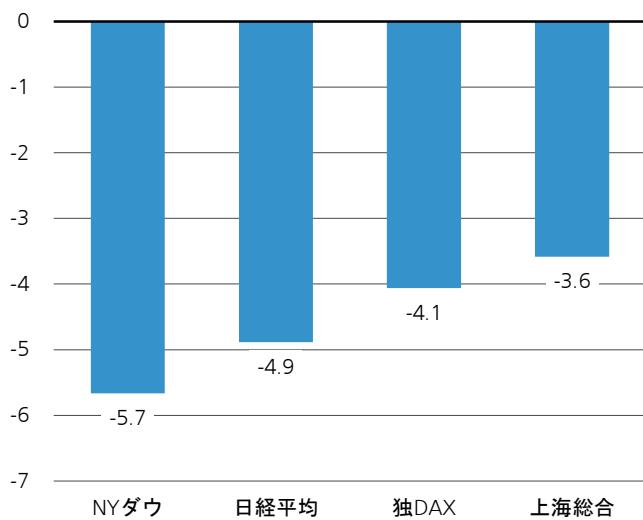
「貿易戦争」回避のシナリオも

- ✓ 一方で、米国は中国に対して公式には強い態度を示しつつ、市場が懸念を示せば経済への影響を和らげようとする可能性があります。トランプ大統領は、堅調な米経済と株高を自らの手柄としています。中間選挙を今秋に控え、米国株の本格的な調整入りは望んでいないと考えます。
- ✓ 中国も貿易戦争に火をつけるような展開を避ける可能性もあります。米国債購入の減額など対抗手段として挙げつつも、「貿易戦争」が重要政策「中国製造業の近代化」を遅らせる事態は避けたいと見られ、まずは交渉による歩み寄りを目指すと思われます。

市場の反応

- ✓ 金融市場では、米政権が鉄鋼・アルミニウム関税の引き上げに続き、新たな関税措置を発表したことで、貿易戦争を巡る不安が拡大しました。
- ✓ 米国株は 22、23 日と大幅続落となり、NY ダウ平均の週間下落率が 5.7% となり、16 年 1 月上旬以来の大きさとなりました。
- ✓ 投資家心理を測る尺度とされ、別名「恐怖指数」と呼ばれる米株の変動性指数 (VIX) は、24.87 と 2 月 13 日以来の高水準まで上昇しました。
- ✓ 貿易戦争を巡る動搖は、制裁対象国の中国のみならず日本、欧州株式市場へも波及し、各市場で株価の下げ幅が大きくなりました。
- ✓ 為替市場では、リスク回避の動きから円が買われ、ドル円は 1 年 4 カ月ぶりに 104 円台まで下落しました。

■先週 (3/19-23) の各株式市場の騰落率 (%)



世界経済、市場への影響について

- ✓ 中国に賦課が予定される 500-600 億ドルは、米国の総輸入額のわずか 2% に過ぎず、現時点でも米経済、世界経済への影響は限定的と見られます。一方、米中の貿易摩擦悪化に対する不安が高まったことで、株式などリスク資産においては、投資心理の悪化が懸念されます。
- ✓ 当面は、好調な米経済よりも米中貿易戦争懸念に焦点が当たりそうです。米国による制裁内容や中国からの報復の詳細見極めに時間がかかると見られ、リスク資産全体の重しになる可能性があります。
- ✓ UBS グループは、世界経済にとって 2018 年が 2011 年以降で最も堅調な年となる見通しは変えていません。好調な世界経済、企業収益が、引き続きリスク資産を下支えする見通しを維持しています。一方、貿易紛争の激化が世界経済を揺さぶるとの見方から、各国中央銀行が金融引き締めの手を緩める可能性も想定しています。
- ✓ 金融市場では、波乱の兆しが強まっています。資産運用においては、ポートフォリオの分散化がより重要となり、ボトムアップのアクティブ運用の地力が試されることになりそうです。

出所：ブルームバーグ

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーションボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。